

令和 7 年 度
三郷市上水道事業特別会計
決 算 審 査 意 見 書

三郷市監査委員

三 監 発 第 6 6 号
令和 8 年 8 月 7 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 堀 切 牧 子

三郷市監査委員 鈴 木 深 太 郎

令和 7 年度三郷市上水道事業特別会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度三郷市上水道事業特別会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 内 容	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	3
3	経 営 成 績	4
4	財 政 状 態	7
5	キャッシュ・フロー計算書	9
6	経営指標に関する事項	10
第5	審 査 の 意 見	11
	資 料	12

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
- 「－」……該当数値なし
- 「△」……マイナス

令和 7 年度三郷市上水道事業特別会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度三郷市上水道事業特別会計決算

第 2 審査の期日

令和 8 年 6 月 2 4 日

第 3 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が関係法令に準拠して作成されているか、かつ当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の令和 7 年度の経営成績及び令和 7 年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績は、次のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	74,221	73,621	600	0.8
給 水 人 口 (人)	141,746	142,041	△ 295	△ 0.2
配 水 能 力 (m ³ /日)	62,100	62,100	0	0.0
配 水 量 (m ³)	15,104,240	15,147,830	△ 43,590	△ 0.3
有 収 水 量 (m ³)	14,424,254	14,480,390	△ 56,136	△ 0.4
1 日最大配水量 (m ³)	44,420	44,830	△ 410	△ 0.9
1 日平均配水量 (m ³)	41,381	41,501	△ 120	△ 0.3
職 員 数 (人)	26	28	△ 2	△ 7.1

工事实績の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円 (税込))

区 分	事 業 名	工 事 費
改 良 工 事	早稲田地区配水管布設替 (R 6 - 1) 工事	117,678
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 6 - 1) 工事	83,710
	早稲田地区配水管布設替 (R 6 - 2) 工事	68,486
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 6 - 2) 工事	64,097
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 6 - 3) 工事	57,596
	北部浄水場内配管整備工事	30,602
	配水管布設に伴う舗装復旧 (R 7 - 1) 工事	13,970
	配水管布設に伴う舗装復旧 (R 7 - 2) 工事	10,670

(単位：件)

区 分	事 業 名	件 数
保 存 工 事	漏水工事	55
	弁筐工事	9
	消火栓工事	1
	試掘・その他	35

2 予算の執行状況

予算の執行状況（消費税込）は、次のとおりである。

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	2,610,389	2,577,785	88.2	△ 32,604	98.8
営 業 外 収 益	336,170	343,648	11.8	7,478	102.2
特 別 利 益	110	782	0.0	672	710.9
合 計	2,946,669	2,922,215	100.0	△ 24,454	99.2

収益的支出

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,597,554	2,480,187	96.2	0	117,367	95.5
営 業 外 費 用	94,456	94,455	3.7	0	1	100.0
特 別 損 失	3,300	3,005	0.1	0	295	91.1
予 備 費	5,000	0	—	0	5,000	—
合 計	2,700,310	2,577,647	100.0	0	122,663	95.5

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
企 業 債	700,000	300,000	59.7	△ 400,000	42.9
分 担 金	117,040	180,620	35.9	63,580	154.3
工 事 負 担 金	29,000	22,032	4.4	△ 6,968	—
国 庫 補 助 金	42,000	0	—	△ 42,000	—
合 計	888,040	502,652	100.0	△ 385,388	56.6

資本的支出

(単位：千円（税込）、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,834,070	837,664	77.2	684,000	312,406	45.7
企 業 債 償 還 金	246,802	246,801	22.8	0	1	100.0
合 計	2,080,872	1,084,465	100.0	684,000	312,407	52.1

3 経営成績

経営成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

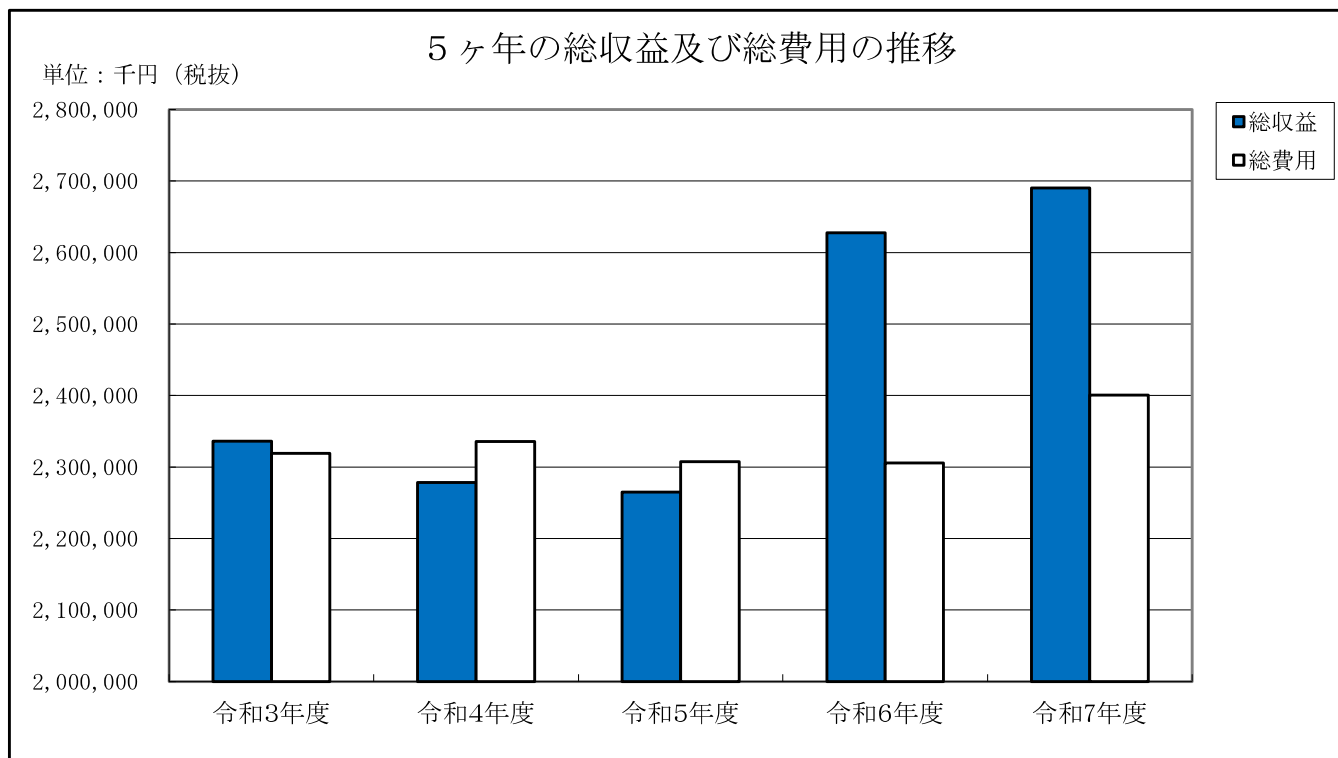
総収益は、前年度と比べて2.4%増加、総費用は4.1%増加している。また、営業収益は前年度と比べ2.0%増加、営業費用は3.9%増加している。

当年度純利益は、前年度と比べ10.1%減少している。

(1) 主要項目の推移

(単位：千円（税抜）、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 収 益	2,335,916	2,278,447	2,264,837	2,627,485	2,690,084
うち営業収益	1,995,761	1,945,057	1,934,929	2,298,365	2,343,860
総 費 用	2,319,298	2,335,474	2,307,205	2,305,387	2,400,599
うち営業費用	2,276,500	2,294,274	2,265,774	2,263,494	2,350,973
当年度純利益 (△純損失)	16,618	△ 57,027	△ 42,368	322,098	289,485
前年度繰越利益剰余金	381,440	381,440	324,412	282,044	282,044
当年度未処分利益剰余金	493,622	405,495	298,662	604,143	571,529
総 収 支 比 率	100.7	97.6	98.2	114.0	112.1
営 業 収 支 比 率	87.6	84.8	85.4	101.5	99.7



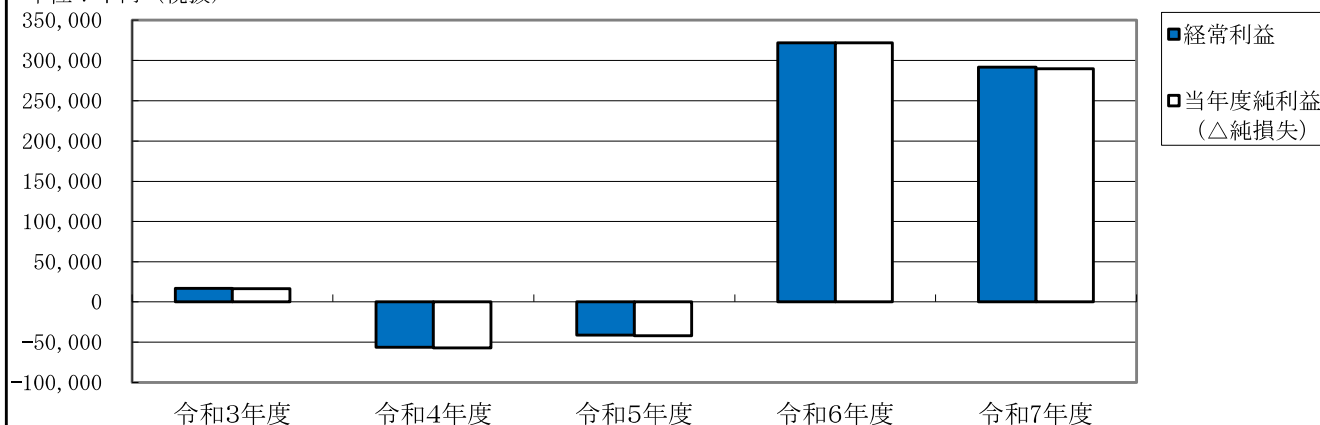
(2) 比較損益計算書

(単位：千円 (税抜))

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
営 業 収 益	2,343,860	2,298,365	45,495
給 水 収 益	2,254,675	2,204,860	49,815
受 託 工 事 収 益	309	5,584	△ 5,275
そ の 他 の 営 業 収 益	88,876	87,921	955
営 業 費 用	2,350,973	2,263,494	87,479
原 水 及 び 浄 水 費	792,277	782,207	10,070
配 水 及 び 給 水 費	322,469	292,686	29,783
受 託 工 事 費	143	4,571	△ 4,428
総 係 費	335,815	336,637	△ 822
減 価 償 却 費	834,544	817,708	16,836
資 産 減 耗 費	38,035	9,178	28,857
そ の 他 営 業 費 用	27,690	20,507	7,183
営 業 外 収 益	345,512	328,720	16,792
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,396	790	3,606
長 期 前 受 金 戻 入	336,306	325,926	10,380
雑 収 益	4,810	2,004	2,806
営 業 外 費 用	46,894	41,301	5,593
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,833	41,258	5,575
雑 支 出	61	43	18
経 常 利 益 (△ 損 失)	291,505	322,290	△ 30,785
特 別 利 益	711	400	311
特 別 損 失	2,732	591	2,141
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	289,485	322,098	△ 32,613
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	282,044	282,044	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	571,529	604,143	△ 32,614

5 ヶ年の経常利益及び当年度純利益の推移

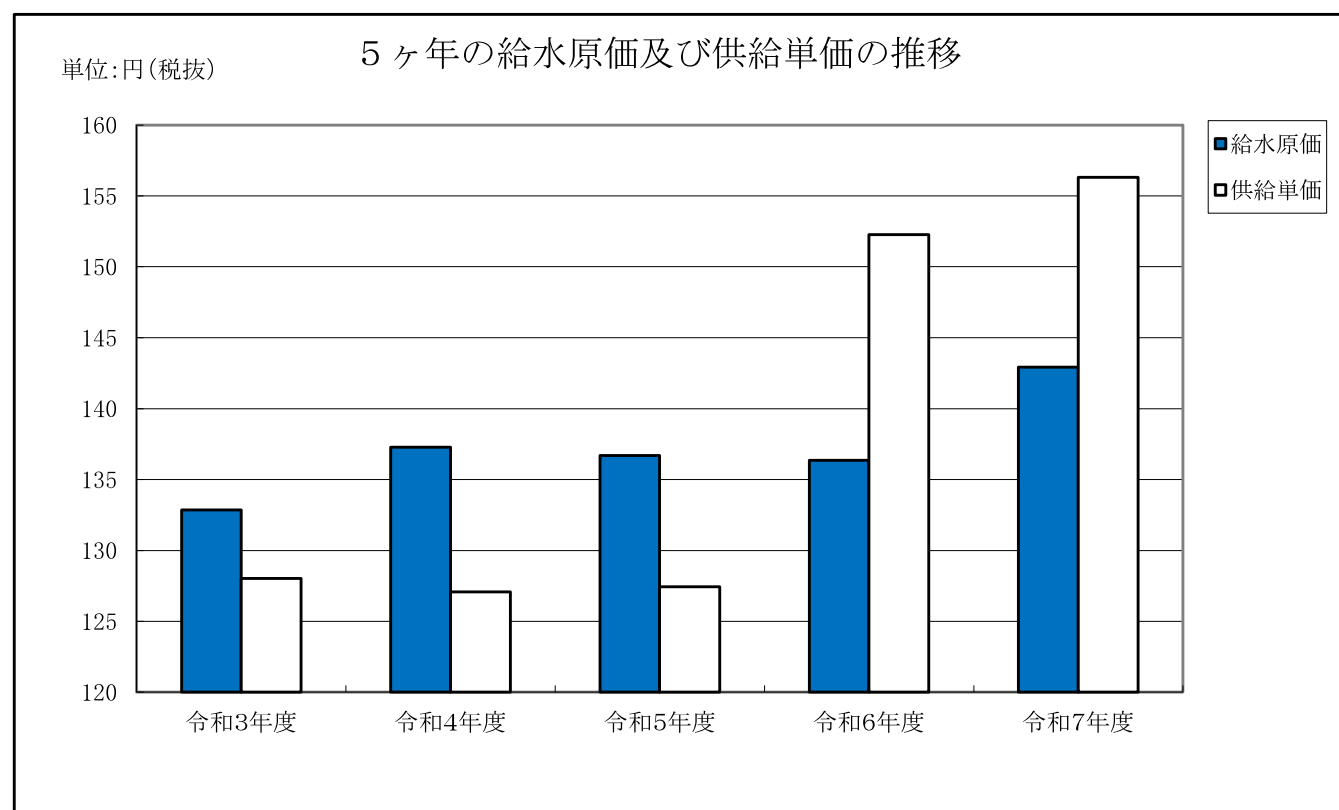
単位：千円 (税抜)



(3) 給水原価及び供給単価

(単位：千円(税抜))

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受 水 費	783,060	793,964	796,202	759,306	760,291
人 件 費	166,171	168,278	173,240	177,476	167,964
動 力 費	53,195	77,391	64,158	72,276	70,414
薬 品 費	5,741	5,401	6,373	6,991	6,885
委 託 料	305,910	283,128	255,108	260,988	279,587
修 繕 費	42,404	40,891	43,774	53,321	72,127
路面復旧費	17,561	19,938	12,921	19,992	24,999
減価償却費	795,112	798,072	818,850	817,708	834,544
支払利息	42,337	40,175	39,239	41,258	46,833
その他の費用	106,612	106,477	93,835	90,909	134,080
長期前受金戻入	△ 334,440	△ 327,736	△ 325,595	△ 325,926	△ 336,306
合 計	1,983,663	2,005,979	1,978,105	1,974,299	2,061,418
有 収 水 量	14,929,980m ³	14,611,956m ³	14,470,387m ³	14,480,390m ³	14,424,254m ³
給 水 原 価	132.86円	137.28円	136.70円	136.34円	142.91円
供 給 単 価	128.03円	127.07円	127.45円	152.27円	156.31円



4 財政状態

財政状態を前年度と対比して示すと、次表の貸借対照表のとおりである。

固定資産21,718,385千円、流動資産2,562,794千円で資産合計は24,281,179千円、率にして0.9%増加している。

負債及び資本は、負債合計13,112,217千円、資本合計11,168,962千円で負債・資本合計は24,281,179千円で、率にして0.9%増加している。

(1) 比較貸借対照表

○資産の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減
			構成比		構成比	
資産の部	固定資産	21,718,385	89.4	21,667,056	90.0	51,329
	有形固定資産	21,717,944	89.4	21,666,615	90.0	51,329
	土地	473,918	2.0	473,918	2.0	0
	建物	474,188	2.0	494,172	2.1	△ 19,984
	構築物	19,052,722	78.5	18,890,515	78.5	162,207
	機械及び装置	1,540,690	6.3	1,668,406	6.9	△ 127,716
	車両運搬具	4,736	0.0	1,897	0.0	2,839
	工具器具及び備品	36,203	0.1	34,360	0.1	1,843
	建設仮勘定	135,487	0.6	103,347	0.4	32,140
	無形固定資産	441	0.0	441	0.0	0
	電話加入権	441	0.0	441	0.0	0
	流動資産	2,562,794	10.6	2,400,998	10.0	161,796
	現金預金	2,058,471	8.5	1,960,823	8.1	97,648
	未収金	216,044	0.9	221,730	0.9	△ 5,686
	貸倒引当金	△ 3,521	△ 0.0	△ 2,058	△ 0.0	△ 1,463
	貯蔵品	32,704	0.1	32,380	0.1	324
	前払金	259,096	1.1	188,123	0.8	70,973
資産合計		24,281,179	100.0	24,068,054	100.0	213,125

○負債・資本の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減
			構 成 比		構 成 比	
負 債 の 部	固 定 負 債	4,002,863	16.5	3,961,953	16.5	40,910
	企業債	4,002,863	16.5	3,961,953	16.5	40,910
	引当金	0	0.0	0	0.0	0
	流 動 負 債	782,747	3.2	905,723	3.8	△ 122,976
	企業債	259,090	1.1	246,801	1.0	12,289
	未払金	341,281	1.4	481,536	2.0	△ 140,255
	前受金	0	0.0	0	0.0	0
	引当金	21,281	0.1	20,241	0.1	1,040
	その他流動負債	161,095	0.7	157,145	0.7	3,950
	繰 延 収 益	8,326,607	34.3	8,320,900	34.6	5,707
	長期前受金	15,313,153	63.1	15,010,224	62.4	302,929
	長期前受金 収益化累計額	△ 6,986,546	△ 28.8	△ 6,689,324	△ 27.8	△ 297,222
	負 債 合 計	13,112,217	54.0	13,188,576	54.8	△ 76,359
資 本 の 部	資 本 金	9,717,957	40.0	9,717,957	40.4	0
	剰 余 金	1,451,005	6.0	1,161,521	4.8	289,484
	資本剰余金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	分 担 金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	利益剰余金	1,184,076	4.9	894,591	3.7	289,485
	減債積立金	157,798	0.6	157,798	0.7	0
	建設改良積立金	454,749	1.9	132,651	0.6	322,098
	当年度末処分 利益剰余金	571,529	2.4	604,143	2.5	△ 32,614
資 本 合 計		11,168,962	46.0	10,879,478	45.2	289,484
負 債 ・ 資 本 合 計		24,281,179	100.0	24,068,054	100.0	213,125

(2) 企業債の状況

(単位：千円)

令和6年度 末 残 高	令和7年度 借 入 高	令和7年度 償 還 高	令和7年度 末 残 高	備 考
4,208,753	300,000	246,800	4,261,953	財政融資資金 13件 737,034
				地方公共団体金融機構 40件 3,524,919

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	289,485	322,098	△ 32,613
減価償却費	834,544	817,708	16,836
固定資産除却費	37,973	9,028	28,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	651	512	139
長期前受金戻入額	△ 336,306	△ 325,926	△ 10,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,463	152	1,311
受取利息及び受取配当金	△ 4,396	△ 790	△ 3,606
支払利息	46,833	41,258	5,575
未収金の増減額(△は増加)	6,924	△ 37,904	44,828
未払金の増減額(△は減少)	16,153	△ 23,686	39,839
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,951	4,262	△ 311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 325	50	△ 375
前払金の増減額 (△は増加)	△ 13	1	△ 14
小計	896,937	806,762	90,175
利息及び配当金の受取額	4,396	790	3,606
利息の支払額	△ 46,833	△ 41,258	△ 5,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	854,500	766,294	88,206
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 765,761	△ 1,062,241	296,480
国庫補助金等による収入	184,317	177,300	7,017
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,238	800	△ 2,038
未払金の増減額(△は減少)	△ 156,409	59,662	△ 216,071
前払金の増減額(△は増加)	△ 70,960	38,390	△ 109,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810,051	△ 786,089	△ 23,962
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000	415,000	△ 115,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 246,801	△ 237,461	△ 9,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,199	177,539	△ 124,340
資金増加額(又は減少額)	97,648	157,743	△ 60,095
資金期首残高	1,960,823	1,803,080	157,743
資金期末残高	2,058,471	1,960,823	97,648

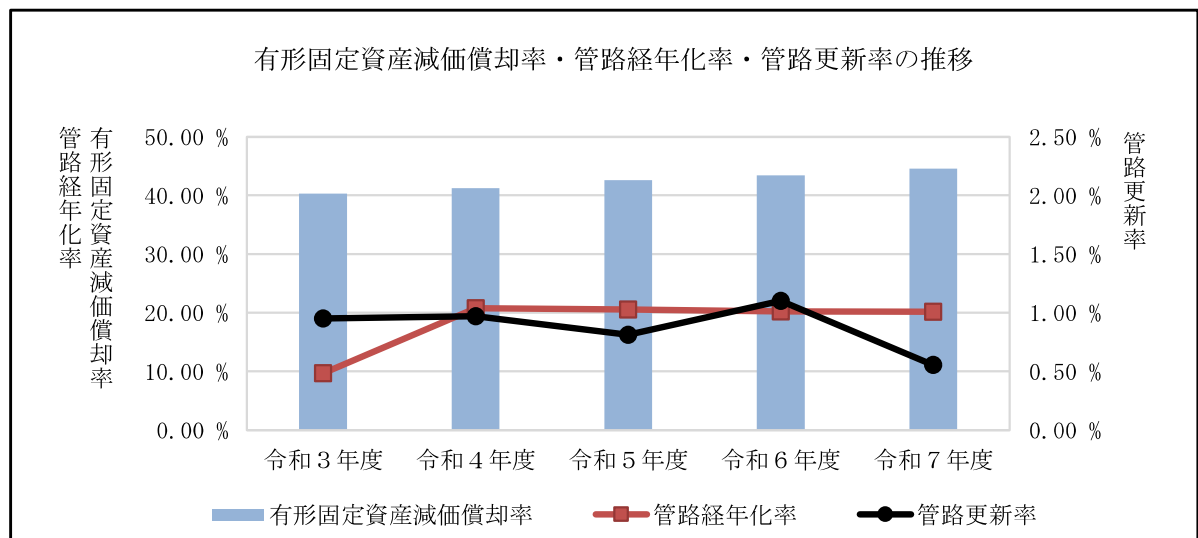
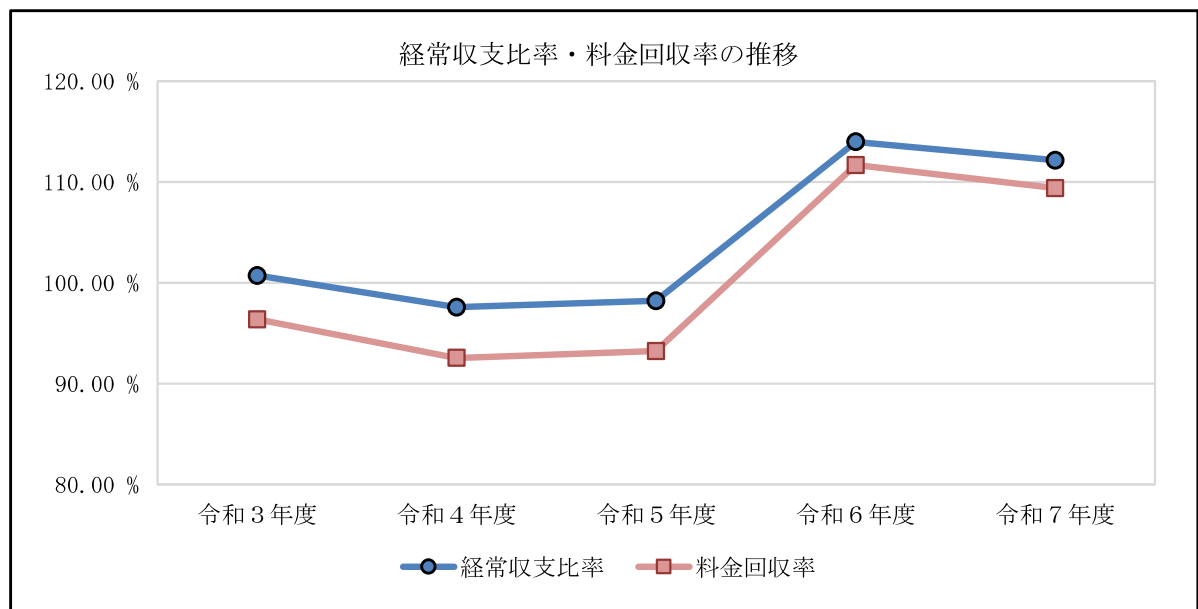
6 経営指標に関する事項

経営指標は、次のとおりである。

＜経営指標の推移＞

(単位：％)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	100.73	97.59	98.22	113.98	112.16
料金回収率	96.36	92.56	93.23	111.68	109.38
有形固定資産減価償却率	40.32	41.25	42.57	43.43	44.56
管路経年化率	9.69	20.77	20.53	20.23	20.16
管路更新率	0.95	0.97	0.81	1.10	0.55



第5 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

当該年度の給・配水の状況をみると、前年度比で給水戸数が0.8%増の7万4,221戸、給水人口が0.2%減の14万1,746人、有収水量が0.4%減の1,442万4,254 m³となっている。

事業収支によると、収益的収入（事業収益）は、前年度比2.3%増の29億2,221万5千円、収益的支出（事業費用）は、前年度比5.3%増の25億7,764万7千円となっている。また、当年度純利益は、令和6年度の3億2,209万8千円から3,261万3千円減の、2億8,948万5千円となっている。

また施設整備については、県水受水管整備のため、北部浄水場内に口径600mmから700mmの水道管を布設した、北部浄水場内配管整備工事などを実施した。

令和6年4月から水道料金が改定されたこともあり、給水収益は前年度に比べ2.3%増の24億8,010万3千円となっている。また、経営の健全性を示す経常収支比率、料金水準の妥当性を示す料金回収率がともに100%を上回っている。今後も収益の確保と健全経営の維持に努めていただきたい。引き続き経営状況を勘案しながら、令和3年12月に策定された「第3次三郷市水道事業基本計画（改定版）」等に基づき、「安全」「強靱」「持続」の理想像に向けて、安全・安心な水を供給するための水道施設の整備や水道管の更新・耐震化をさらに進め、持続可能な事業運営の推進を望むものである。

資 料

経営分析

①業務比率等

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	算 出 方 法
施 設 利 用 率	66.6%	66.8%	△ 0.2 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
負 荷 率	93.2%	92.6%	0.6 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
最 大 稼 働 率	71.5%	72.2%	△ 0.7 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
有 収 率	95.5%	95.6%	△ 0.1 ポイント	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
配水管使用効率	24.8 m ³ /m	25.0 m ³ /m	△ 0.2 m ³ /m	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$
固定資産使用効率	7.0 m ³ /万円	7.0 m ³ /万円	0.0 m ³ /万円	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万円)}}$
供 給 単 価	156.31 円/m ³	152.27 円/m ³	4.04 円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給 水 原 価	142.91 円/m ³	136.34 円/m ³	6.57 円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})-\text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給 水 量 (職員1人当り)	655,648 m ³ /人	603,350 m ³ /人	52,298 m ³ /人	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給 水 収 益 (職員1人当り)	102,485千円/人	91,869千円/人	10,616千円/人	$\frac{\text{給 水 収 益 (千円)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給 水 人 口 (職員1人当り)	6,443人	5,918人	525人	$\frac{\text{給 水 人 口 (人)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$

②資産・負債及び資本構成比率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	算 出 方 法
固 定 資 産 構 成 比 率	89.4%	90.0%	△ 0.6 ポイント	$\frac{\text{固 定 資 産 (円)}}{\text{資 産 合 計 (円)}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	17.5%	16.5%	1.0 ポイント	$\frac{\text{固 定 負 債 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	85.4%	79.8%	5.6 ポイント	$\frac{\text{自 己 資 本 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$

③財務比率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	算 出 方 法
流 動 比 率	327.4%	265.1%	62.3 ポイント	$\frac{\text{流 動 資 産 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
当 座 比 率	290.1%	240.7%	49.4 ポイント	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) (円)}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
現金預金比率	263.0%	216.5%	46.5 ポイント	$\frac{\text{現 金 預 金 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$

項 目 説 明
配水能力に対する平均配水量の割合で、この比率は水道施設が効率的に運営されているかを示す。
最大配水量に対する平均配水量の割合で、この比率は需要時と非需要時の差を示す。
配水能力に対する最大配水量の割合で、この比率は将来の水需要に対する適応力を示す。
配水量に対する有収水量の割合で、この比率は100%に近付くことが望ましい。
配水管延長に対する配水量の割合で、水道施設の効率性を示す。
有形固定資産に対する配水量の割合で、この数字は有形固定資産が効率的に活用されているかを示すもので、高いほど良い。
有収水量に対する給水収益の割合で、この数字は1m ³ 当りの販売価格を示す。
有収水量に対する総費用から受託工事費、材料売却原価、特別損失を控除したものの割合で、この数字は1m ³ 当りの給水原価を示す。
損益勘定職員に対する有収水量の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水収益の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水人口の割合で、この数字は高いほど良い。

比 率 の 説 明
資産合計（固定資産・流動資産）に対する固定資産の割合で、この比率が高いほど資金が固定化されていることを示す。
負債・資本合計に対する固定負債の割合で、この比率は小さいほど良い。
負債・資本合計に対する自己資本金及び剰余金等の割合で、この比率が大きいほど経営の安全性は高い。

比 率 の 説 明
流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は短期的な支払能力を示すもので200%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金及び未収金の割合で、この比率は短期的な支払能力を厳しく見るもので、100%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金の割合で、この比率は即座の支払能力を示すもので高いほど良い。

④資産資本の回転率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	算 出 方 法
減 価 償 却 率	3.8%	3.7%	0.1 ポイント	$\frac{\text{当年度減価償却費 (円)}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費 (円)}} \times 100$
自己資本回転率	0.121回	0.120回	0.001回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2 \text{ (円)}}$
固定資産回転率	0.108回	0.107回	0.001回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
流動資産回転率	0.94回	0.99回	△ 0.05	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
未収金回転率	10.71回	11.28回	△ 0.57	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \text{ (円)}}$

⑤損益に関する比率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	算 出 方 法
総 収 支 比 率	112.1%	114.0%	△ 1.9 ポイント	$\frac{\text{総 収 益 (円)}}{\text{総 費 用 (円)}} \times 100$
営業収支比率	99.7%	101.5%	△ 1.8 ポイント	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{\text{営業費用-受託工事費 (円)}} \times 100$
企業債償還元金対 減価償却費比率	49.5%	48.3%	1.2 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入 (円)}} \times 100$
利 子 負 担 率	1.1%	1.0%	0.1 ポイント	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費 (円)}}{\text{企 業 債 等 (円)}} \times 100$
職 員 給 与 費 (給水収益に対する)	7.5%	8.0%	△ 0.5 ポイント	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
減 価 償 却 費 (給水収益に対する)	37.0%	37.1%	△ 0.1 ポイント	$\frac{\text{減 価 償 却 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
支 払 利 息 (給水収益に対する)	2.1%	1.9%	0.2 ポイント	$\frac{\text{支 払 利 息 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
企業債償還元金 (給水収益に対する)	11.0%	10.8%	0.2 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$

比 率 の 説 明
減価償却資産及び当年度減価償却費に対する当年度減価償却費の割合で、この比率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。
平均自己資本に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は自己資本（自己資本＋剰余金）の効率を示すもので高いほど企業の体質が安定している。
平均固定資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は固定資産の利用状況の適否を示すもので高いほど良い。
平均流動資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。
平均未収金に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。

比 率 の 説 明
総費用に対する総収益の割合で、収益と費用の総体的な関連を示す。
営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどのくらい賄われているかを示し、この比率は高いほど良い。
当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。
有利子負債に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率は労働分配率を示すものである。
給水収益に対する減価償却費の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する企業債償還元金の割合で、この比率は低いほど良い。

◎各算式に使用した用語の内容

1. 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
2. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
3. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4. 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5. 減 価 償 却 資 産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定
6. 期 首 自 己 資 本 = 前年度自己資本
7. 期 末 自 己 資 本 = 当年度自己資本
8. 期 首 固 定 資 産 = 前年度固定資産合計
9. 期 末 固 定 資 産 = 当年度固定資産合計
10. 期 首 流 動 資 産 = 前年度流動資産合計
11. 期 末 流 動 資 産 = 当年度流動資産合計
12. 期 首 未 収 金 = 前年度未収金
13. 期 末 未 収 金 = 当年度未収金